

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月23日

【事業年度】 第122期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 日本郵船株式会社

【英訳名】 Nippon Yusen Kabushiki Kaisha

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長・社長経営委員 工藤 泰三

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目3番2号

【電話番号】 03 - 3284 - 6220

【事務連絡者氏名】 主計グループ長 高橋 栄一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目3番2号

【電話番号】 03 - 3284 - 6220

【事務連絡者氏名】 主計グループ長 高橋 栄一

【縦覧に供する場所】 日本郵船株式会社横浜支店
(横浜市中区海岸通三丁目9番地)
日本郵船株式会社名古屋支店
(名古屋市西区牛島町6番1号)
日本郵船株式会社関西支店
(神戸市中央区海岸通一丁目2番31号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成21年6月23日付をもって提出いたしました第122期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部について訂正を要する箇所がありましたので、これを訂正するために有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1)連結財務諸表

注記事項

(リース取引関係)

(デリバティブ取引関係)

2. 取引の時価等に関する事項

3 【訂正箇所】

訂正箇所は_罫で表示しております。

第一部【企業情報】

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【注記事項】

(リース取引関係)

(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)						当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)					
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	船舶	航空機	器具及び備品	その他固定資産	合計	リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	船舶	航空機	器具及び備品	その他固定資産	合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
取得価額相当額	5,515	29,427	74,938	2,090	111,972	取得価額相当額	5,407	29,427	69,566	1,392	105,794
減価償却累計額相当額	2,897	6,538	34,527	985	44,948	減価償却累計額相当額	3,229	8,991	37,787	800	50,809
期末残高相当額	2,618	22,888	40,410	1,105	67,023	減損損失累計額相当額		5,441			5,441
一部支払利子込み法によっている金額が含まれている。						期末残高相当額	2,178	14,994	31,779	591	49,543
未経過リース料期末残高相当額						一部支払利子込み法によっている金額が含まれている。					
1年以内			10,781	百万円		未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高					
1年超			53,460	"		1年以内			9,905	百万円	
合計			64,242	"		1年超			41,082	"	
一部支払利子込み法によっている金額が含まれている。						合計			50,987	"	
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額						リース資産減損勘定期末残高			5,441	百万円	
支払リース料			13,428	百万円		一部支払利子込み法によっている金額が含まれている。					
減価償却費相当額			11,842	"		支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					
支払利息相当額			1,552	"		支払リース料			11,753	百万円	
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法						減価償却費相当額			11,378	"	
減価償却費相当額の算定方法						支払利息相当額			1,174	"	
・リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。						減損損失			5,441	"	
利息相当額の算定方法						減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			同左		
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。											
2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料						1. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料					
1年以内			61,052	百万円		1年以内			69,416	百万円	
1年超			329,765	"		1年超			390,869	"	
合計			390,818	"		合計			460,285	"	
< 省略 >						< 省略 >					

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)						当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)									
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	船舶	航空機	器具及び備品	その他固定資産	合計	リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	船舶	航空機	器具及び備品	その他固定資産	合計				
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)				
取得価額相当額	<u>22,044</u>	29,427	74,938	2,090	<u>128,501</u>	取得価額相当額	<u>21,809</u>	29,427	69,566	1,392	<u>122,196</u>				
減価償却累計額相当額	<u>11,863</u>	6,538	34,527	985	<u>53,915</u>	減価償却累計額相当額	<u>13,368</u>	8,991	37,787	800	<u>60,948</u>				
期末残高相当額	<u>10,180</u>	22,888	40,410	1,105	<u>74,585</u>	減損損失累計額相当額		5,441			<u>5,441</u>				
一部支払利子込み法によっている金額が含まれている。						期末残高相当額	<u>8,441</u>	14,994	31,779	591	<u>55,806</u>				
未経過リース料期末残高相当額						一部支払利子込み法によっている金額が含まれている。									
1年以内			<u>12,052</u>	百万円		未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高									
1年超			<u>59,752</u>	"		1年以内			<u>11,166</u>	百万円					
合計			<u>71,804</u>	"		1年超			<u>46,084</u>	"					
一部支払利子込み法によっている金額が含まれている。						合計			<u>57,250</u>	"					
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額						リース資産減損勘定期末残高			<u>5,441</u>	百万円					
支払リース料			<u>14,702</u>	百万円		一部支払利子込み法によっている金額が含まれている。									
減価償却費相当額			<u>13,117</u>	"		支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失									
支払利息相当額			<u>1,552</u>	"		支払リース料			<u>13,027</u>	百万円					
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法						減価償却費相当額			<u>12,652</u>	"					
減価償却費相当額の算定方法						支払利息相当額			<u>1,174</u>	"					
・リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。						減損損失			<u>5,441</u>	"					
利息相当額の算定方法						減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法									
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。						同左									
2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料						1. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料									
1年以内			<u>60,206</u>	百万円		1年以内			<u>68,580</u>	百万円					
1年超			<u>326,265</u>	"		1年超			<u>388,233</u>	"					
合計			<u>386,472</u>	"		合計			<u>456,813</u>	"					
<省略>						<省略>									

(デリバティブ取引関係)

2. 取引の時価等に関する事項

<省略>

(2) 金利関連

(訂正前)

区分	取引の種類	前連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)				当連結会計年度末 (平成21年3月31日現在)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	金利スワップ 取引 受取固定・ 支払変動	59,570	54,376	1,250	1,250	<u>26,908</u>	<u>25,070</u>	<u>908</u>	<u>908</u>
	受取変動・ 支払固定	67,807	55,966	2,272	2,272	<u>66,919</u>	<u>65,589</u>	<u>221</u>	<u>221</u>
合計					1,022				687

<省略>

(訂正後)

区分	取引の種類	前連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)				当連結会計年度末 (平成21年3月31日現在)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	金利スワップ 取引 受取固定・ 支払変動	59,570	54,376	1,250	1,250	<u>47,055</u>	<u>45,479</u>	<u>1,143</u>	<u>1,143</u>
	受取変動・ 支払固定	67,807	55,966	2,272	2,272	<u>46,772</u>	<u>45,179</u>	<u>1,830</u>	<u>1,830</u>
合計					1,022				687

<省略>